

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校規模の適正化事業				事業番号	038-116
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校管理部	部	学務課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4)安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	④学校規模の適正化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市教育大綱、第4期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市立小中学校（R7.5月時点） ※11学級以下の小学校	対象数	単位
			33	校
7	事業の目的	学校規模を適正化することにより、学校規模に起因する様々な教育課題や学校運営上の課題を解消し、教育環境の充実と子どもたちの健全な成長を図る。		
8	事業内容	小規模校については、すべての学年でクラス替えが可能となるよう、再編整備を進める。大規模校については、その解消の方策を検討する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	小規模校再編整備を実施した学校数	校	目標値	—	—	0	2
			実績値	—	—		
達成率			—	—			
	当該指標を選定した理由	クラス替えができない学年がある小規模校について、適正な規模の教育環境を整えるため、再編に取り組む学校数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	再編に取り組む学校数。なお、本事業は目標達成に複数年を必要とするため、再編する目標年度は令和8年度以降となる見込み。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	再編整備に係る懇談会、検討会、意見交換会等実施回数	回	目標値	6	6	6	
			実績値	0	2		
達成率			0%	33%			
	当該指標を選定した理由	再編にあたっては保護者・地域等関係者の意見を聴き、協議を行う機会を設定する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	新たに取り組む小規模校の再編整備を進めるための懇談会等の実施回数を示した。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校規模の適正化事業	事業番号	038-116
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	0	916	82	12,011
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	11,340	11,340	21,840	21,840	32,190
	年間経費（c）=(a)+(b)	11,340	11,340	22,756	21,922	44,201

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	謝礼金	決算	82	82	報償費	決算	0	0		
		予算	230	230		予算	60	60		
	普通旅費	決算	0	0		決算				
		予算	118	118		予算				
	消耗品費等	決算	0	0		決算				
		予算	50	50		予算				
	調査委託料等	決算	0	0		決算				
		予算	11,500	11,500		予算				
	その他使用料及び賃借料（会場使用料等）	決算	0	0		決算				
		予算	53	53		予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	小規模校再編整備を実施した学校数	校	—	—
	②	上記①にかかる年間経費	千円	11,340	21,922
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	—
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■ 令和7年度は、次期再編整備校の選定に向けた検討段階にあり、再編整備懇談会等の開催には至らなかった。 ■ 執行内容は、学校規模や配置の在り方について検討を深めるための懇話会における有識者等への謝礼金に限定された。 ■ 事業費の執行額は少額であったが、今後の具体的な再編整備の実施に向けた検討を行っており、効果が得られている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	■ 令和7年度は、再編整備の実施には至らなかったものの、再編整備に関する検討を行い、一定の課題整理に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	支援学級を除く11学級以下の小学校は、令和3年度の25校から令和7年度には33校へと増加しており、小規模化が進行している。こうした状況に伴う教育面及び学校運営上の課題を解消し、教育環境の充実とこどもたちの健全な成長を図るため、本事業の継続が必要である。
	有効性	■ 高い □ 低い	